

ベトナム反戦運動における週刊誌『朝日ジャーナル』の役割 (2012) “Asahi Journal” in the anti-war movement against Vietnam War(2012)

萩原めぐみ
Megumi HAGIWARA

東京大学大学院学際情報学府 The University of Tokyo Graduate School of Interdisciplinary Information

要旨…本稿はベトナム反戦運動時に、週刊誌『朝日ジャーナル』において掲載された論考を対象として、思想において雑誌が果たした役割を明らかにした。一つは「抵抗を表明する場としての雑誌」、そしてもう一つが「連帯の場としての雑誌」である。被害者／加害者といった両面性を持つ一市民という個人としての抵抗の唯一の手段が反戦運動であった。そのような運動の中で『朝日ジャーナル』は報道の現場を重視する方針から積極的に運動の主体となる人々の論考を掲載した。そのことによって『朝日ジャーナル』は「抵抗を表明する場」、そして「連帯の場」という二つの役割を果たしたのである。

キーワード 反戦思想 雑誌 ベトナム戦争

1. はじめに

現在では雑誌などの書籍の売上が低迷していると言われて久しい。また、一般的にラジオ、テレビ、インターネット等のメディアの拡大によって書籍の力、活字の力が落ちていると言われている。しかし、そのような中で雑誌はその種類によって売上を伸ばすものも、落とすものもある。例えば『世界』や『中央公論』『文藝春秋』を代表とする総合雑誌、文芸誌の力は年々低下してきていると言われており、様々な雑誌の休刊や廃刊が相次いでいる。事実、本研究において対象とした『朝日ジャーナル』は1992年に休刊したままである。もちろんこの休刊は売上の低下のみが要因ではなく、発行元の朝日新聞社内における事情も含まれていると言われている。更に、『世界』や『朝日ジャーナル』が積極的に取り上げてきた平和思想そのものもまた、現在では語られることが少なく、問題ごとに細分化したままである。平和思想という言葉すら、注目されていないと言えるだろう。一方で現実には戦後日本が絶えず引きずることとなってきた憲法問題や、アジア・太平洋戦争に対する認識の問題、世界で頻発する紛争などの問題はいまだに解決策を見いだせていない。

このような中で本研究は週刊誌『朝日ジャーナル』（朝日新聞社）に着目し、とりわけ1965年前後から1970年頃までの論考を対象として、どのような思想が語られ、その思想に対して『朝日ジャーナル』がどのような役割を果たしたかを明らかにすることを目的とする。それは1960年代後半から1970年代にかけての日本の思想と雑誌を捉えなおすということでもある。いかなる反戦・平和の思想が語られ、どのような運動が展開され、更にそれらに対して週刊誌『朝日ジャーナル』はどのような役割を担っていたのかを明らかにすることは、1960年代後半から1970年代にかけての日本における雑誌と思想の関係図を描くことを可能とする。この時代、極めて密接な関係を結んでいた雑誌と思想を捉えなおすことで、雑誌や平和思想の影響力や力が低下した現在とは異なった雑誌の可能性、平和思想の可能性を示すことができるだろう。

2. ベトナム反戦運動とメディア

(1) 先行研究

反戦・平和思想の研究は様々な蓄積が存在する。石田雄(1968, 1989)は平和の概念の多義性を指摘し、時代やその言葉を使用する人間の立場、あるいは宗教文化によって変化する平和の概念を明らかにした。石田の研究は政治思想史の中における平和思想史を明らかにしたものであり、従来の思想研究の中に位置づけられるものであると言えるだろう。一方で2000年以降になると、反戦・平和思想を明らかにし、更に新たな分析軸を加えた研究が登場する。福間良明(2006)は小説というメディア、更にその映画化されたメディアの分析を通じて、世論(popular sentiments)と輿論(public opinion)における反戦思想を明らかにしている。

福間は従来の反戦思想の研究にメディアという新たな分析枠組を加えた。また、道場親信(2005)は運動史と思想史という二つの視点から研究を行い、通時的に平和思想の流れを明らかにした。知識や論理だけでも、運動だけでもない、大きな領域としての平和思想が存在するという事を明らかにしている。福間や道場のような反戦・平和思想研究は従来の思想研究に新たな分析枠組を組み込むことで、先行する研究からの独自性を担保している。一方で『朝日ジャーナル』に対する研究はほとんどないに等しいが、『朝日ジャーナル』の対立軸として位置づけられていた『諸君!』『正論』の両雑誌を分析した上丸(2011)は、両誌において語られた論調を実証的に分析している。本研究は以上に代表される先行研究に対して、雑誌というメディアが担った役割を明らかにし、平和思想における雑誌というメディアの果たした新たな側面を見出すことを目的とする。

(2)分析対象—『朝日ジャーナル』とは

週刊誌『朝日ジャーナル』は1959年朝日新聞社から創刊され、大学闘争、70年安保、ベトナム反戦運動を積極的に取り上げることで、大きな支持を得た雑誌である。当時「右手に『パンチ』、左手に『ジャーナル』」と言われたほど、若者の支持は大きく、とりわけ大学闘争に関する報道を通じて、大学そのものへの不信感を募らせていた学生の支持を広げた。報道・論説・評論の言葉が表紙に掲げられ、従来の総合雑誌に対して新たなジャーナリズムの形を作り上げた。

戦後の日本において、総合雑誌『世界』は論壇の中心的な雑誌となっていたが、60年安保以降、ベトナム戦争や大学闘争を経る中でその支持率を低下させていた。その決定的な要因が大学闘争であったと言えるだろう。『世界』は大学の中心部にいる大学教授たちである知識人を積極的に採用し、大学闘争と向き合ったものの、読者の多くであった大学生たちは、そもそも大学教授、大学という組織自体に疑念を抱いていた。一方『朝日ジャーナル』は積極的に学生闘争の中心で活動していた学生の論考を掲載し、大学の自治を問うなど、学生たちの運動に理解を見せていた。それは『朝日ジャーナル』が学生側を支持していたというよりも、問題の中心に存在する人間を取材するという現場主義的な編集方針を持っていたということが大きい。このような方針はベトナム反戦運動にもつながり、「ベトナムに平和を！市民連合」（以下、ベ平連）で中心的に活動していた運動家や、一般市民の論考を頻繁に掲載していた。『朝日ジャーナル』は現場の報道に力を入れることによって、現場で活動を行っている人々の思想を多く掲載することになった。また、運動の方は運動の方で、そのような『朝日ジャーナル』の編集方針を巧みに利用してきたとも言えるだろう。このように1960年代から1970年代にかけて大きな支持を得ていた『朝日ジャーナル』であるが、1992年に休刊し、その幕を閉じている。

(3)分析方法

道場(2005)や福間(2006)の反戦・平和思想研究は従来の平和思想研究に対して、新たな分析軸を加えたものであった。これらの先行研究を手掛かりにし、いかなる平和の思想が語られたのか、また、その中で雑誌が果たした役割とは何だったのかを明らかにする。『朝日ジャーナル』で語られた思想というテキストへの分析に加え、更に『朝日ジャーナル』というメディアに対する分析を行った。『朝日ジャーナル』を資料とし、『朝日ジャーナル』においてどのような反戦思想が語られていたのか。あるいは以前との反戦思想に比べどのような変化があったのか。また、投稿や寄稿をしていた主体は誰だったのかといったことに着目し、反戦思想そのものを考察する。更に、誌面において使用された言葉、掲載された事件や運動に注目し、『朝日ジャーナル』がベトナム反戦運動をどのように報道し、批評していたのかを分析する。そして、当時の雑誌が置かれていた社会状況に注目することで、思想が織りなされたコンテクストを明らかにする。反戦運動、反戦・平和思想、雑誌というメディアが当時どのような社会的な背景のもとに置かれていたのかということも含め、ベトナム反戦運動時のメディアと思想の関係を捉えたい。

3. 深化する反戦思想

(1)被害者／加害者論

1945年から日本における反戦・平和の思想は理想にあふれていた。アジア・太平洋戦争の敗戦を機に、平和に対する思想の構築が活発となり、理想、しかし実現可能なものとしての平和が語られた。それらは主に非武装、戦争放棄といった憲法に支えられた思想であった。しかし冷戦体制が明確化するにつれ、日本の政治はいわゆる西側諸国の体制へと組み込まれていき、実質的な再軍備が行われた。これに対して平和思想は様々な疑問や批判を投げかけ、その蓄積が60年安保という形で爆発した。当時は日常を守ることが第一とされ、例えば朝鮮戦争そのものは日本自らへの被害はなく、反対に経済特需をもたらしていた。よって大きな反対運動が起こることはなかった。また、60年安保においてもその理論は平和な日常へ、米国・核・冷戦・実質的な軍事同盟という戦争状態が持ち込まれることを拒否するというものであった。

しかし、ベトナム戦争が激化すると、「日常」そのものに対する疑いが表出してくる。それは日本に生きるという「日常」

こそが「戦争状態」というシステムに組み込まれているということが明らかになったのであった。また、戦争へ参加している国の人間、たとえ兵士であっても、国家というシステムの被害者であると同時に、敵に対しては加害者であるのである。このような個人が戦争に、直接的であれ、間接的であれ、加担してしまうシステムが社会であり国家であった。また、当時の日本政府は米国の政策に明確な反対をせず、間接的ではあるものの、米国のベトナム戦争を支援していた。そして日本で生活する人々はすでにそのシステムに組み込まれ、間接的に戦争協力を行っていた。要するに日本で生活することはベトナムに対する加害行為であり、なおかつ、国家というシステムの中の被害者となるのであった。加害者であると同時に、被害者でもあるという思想はベ平連において共有され、反戦・平和思想の深化を促した。そしてこの被害者／加害者論を克服する論理を反戦運動へ求めたのである。被害者／加害者という両面性を断つ方法として、反戦運動が提唱されたのである。このようにベトナム反戦運動を通して、日常そのものが戦争へ加担するシステムの中に存在し、誰でも被害者であり加害者であるという論理を明確化したのである。

(2) 市民運動としての反戦運動

戦後の反戦・平和運動は原水爆禁止運動から始まった。それは杉並区の主婦たちの原水爆実験反対の署名運動から始まり、広島や長崎の原爆や第五福竜丸事件などを契機としていた。そしてそれは日本全国の活動へ展開し、更に世界との連携を深めた。しかし、その間運動は政党との結びつきを強くし、ソ連の核実験をきっかけに政党間と似たような内部分裂を起こした。また、被爆という体験が被害者意識のみに基づくものであり、アジア等の国々との連携を深めることはできなかった。一方で占領後、米軍基地残留に対する地域闘争が各地で頻発し、内灘や砂川などの地域において反基地闘争が活発となった。これらは地域住民の反基地闘争であり、政党の運動ではなく、住民運動であった。村の伝統に基づいて抵抗運動が行われ、地域を中心としたため、地域同士または団体同士の連合は大きくならなかったものの、地域という柱を持つ、息の長い、粘り強い運動が続けられた。しかし、これらの運動の中にも政党や運動団体が介入し、地域住民との齟齬が生まれるなどしている。これらの経験を経て、1959年頃から日米安全保障条約改定に対する運動が活発となった。再軍備や米軍の残留などといった逆コースを辿った日本政治に対して、とりわけ多くの若者が安保改定に反対の意思を示した。60年安保闘争は「日米安全保障条約改定」という問題に対して、様々な立場の人々が立ち上がった平和運動でもあり、市民運動でもあるという側面を持っていた。しかしこの闘争過程において政党や原理・原則に縛られ、分裂を繰り返してしまう。他方でこれらの運動において、権力一般に対する疑念が蓄積されていったと言えるだろう。

これらの反戦・平和運動の経験を通し、ベトナム戦争に反対する運動は政党との密接な連携を拒否し、更に原理・原則といった論理を最低限に留めた運動が行った。そしてこの運動は極めて長く続いた市民運動であった。「市民」という言葉の概念は超地域的であり、自己と日常のなかで自らの論理を探し出す「市民」という姿が描かれた。市民という自己認識を持ち、運動や闘争に参加する人々が増えていた。それらの運動の主体となったのが「ベトナムに平和を！市民連合」であった。ベ平連は無党派の運動団体であり、自由意思による参加を原則としたため、ベトナム反戦思想は広く一般に普及し、支持を得た。彼らは普遍的な論理であった、「ベトナムに平和を」「ベトナムはベトナム人の手に」「日本政府はベトナム戦争に協力するな」というスローガンを変えることなく、反戦、戦争協力への反対、主権や人権の回復を訴えていた。参加していた多くの人々は、プライベートな生活と公共的な生活をつなぐという市民意識を持つに至った。「市民」という自覚の上立った運動であったからこそ、被害者／加害者論を克服するという力を持っていたと言えるだろう。これらの反戦運動における市民としての意識と市民運動という側面は原水爆禁止運動や基地闘争に比べて色濃く出ている。このような反戦運動は被害者／加害者という両面性を持つ「市民」の唯一の抵抗の手段であったのだと言えるだろう。

4. 抵抗を表明する場としての『朝日ジャーナル』

(1) 抵抗の論理

『朝日ジャーナル』は頻繁にベトナム戦争に対する論考や記事を掲載していた。記者による記事や知識人と呼ばれるような人々の論考だけではなく、学生、主婦、僧侶などの一般の市民からの論考を多く掲載していた。知識人や記者だけでなく一般の人々、記事や論考を書くことを職業としていない人々の記事が、他の雑誌メディアに比べると極めて多かったことが特徴的である。このような『朝日ジャーナル』の方針は創刊当初から、現場主義的な報道を重視する傾向に支えられていたと言えるだろう。報道の現場、問題の現場に深く入り込み、ニュースを届けるという編集方針はベトナム反戦運動だけではなく、大学闘争においても実施されている。大学闘争における学生側のリーダーの手記・論考を掲載するとともに、大学側の主張も、大学教授等を通じて報道していた。そしてとりわけ市民運動が活発になると、市民運動に携わっている一般の市民の声を載せ、

なおかつ、運動の統括という形で、運動自体を評価・批判する記事が目立った。このような『朝日ジャーナル』の編集態度は、市民の側に立ちつつ、一方で『朝日ジャーナル』というメディアの立場を明らかにするものであった。

とりわけこのような『朝日ジャーナル』の編集方針の中で、抵抗の場として特徴的であったのは市民を対象とした募集論文の企画であった。9周年記念号において「私にとっての市民運動」と題した論文を募集し、入選作を受賞者の感想、プロフィール、顔写真を付けて誌上に掲載した。準優秀作に選ばれたのが若い浪人生であり、彼はベ平連へ参加していた。彼の「“殺すな！”ということ」と題した論文は、大人ではない若者の立場からベトナム反戦への自らの意見を語るものであった。自らの立場において、「私」の体験を語った彼の論文は、『朝日ジャーナル』が募集論文の企画を立てなければ、全国的に流通するような雑誌に掲載されるようなものではなかったかもしれない。また、ベ平連で活躍した小田実の論文「四人と私と「有志」」も「私」と「有志」の経験から米軍の脱走兵援助を語るものであった。もちろん一般市民の投稿論文と小田実のような作家を職業とする者の論文は異なるが、本質的には同じであったと言えるのではないだろうか。なぜなら、「私」固有の立場から、ベトナム戦争を捉え、それに抵抗の意を示しているということに違いはないからである。これらの論考からわかることは、彼らが市民として、「個」としての「私」の立場から戦争を捉えているということである。「個」へのこだわりを持つ小田実が支持を得たのは当然であったのだろう。また、これらのことに加えてジャーナリストとしての市民の意識の高さが大きかったと言えるだろう。

(2) 抵抗のジャーナリズム

『朝日ジャーナル』において抵抗の意思表示はある種のジャーナリズムをまとっていた。市民や運動の主体だけが抵抗の論理を利用したのではなく、『朝日ジャーナル』自身が編集や記者の論考を通して体現していたと言えるだろう。多岐にわたる運動を記者の取材能力、問題認識能力で記事にするといった新聞社系の雑誌の強みを活かし、見開き数ページにわたる長いレポートを頻繁に掲載していた。このように取材が行き届く記者の能力の高さによって、『朝日ジャーナル』は反権力、権力批判を貫いていた。それは大元である朝日新聞の行き届かない部分をも補っていた。また、論を振りかざすのではなく、アカデミックな思考だけでなく、具体的現象を描く現場主義的なジャーナリズムを持っていた。そのような『朝日ジャーナル』の姿勢は、表紙に掲げられた通り、報道・論説・評論という3つの枠組みの中で抵抗としてのジャーナリズムを体現していた。戦後日本の経験した大学闘争や60年安保を通して、多くの人々によって権力一般への批判がなされた。『朝日ジャーナル』もまた、例外ではなく、様々な問題を報道しながら、論説や評論の中で言論による権力批判を行っていた。そしてそれは市民たちの「非暴力直接行動」「市民的不服従」や良心的兵役拒否、脱走兵の援助などといった概念に通ずる姿勢であった。

このように『朝日ジャーナル』の現場主義的で、なおかつ反権力的な編集方針と、それによってすくいとられる一般の市民の抵抗の意思は『朝日ジャーナル』そのものを抵抗の場として機能させることに成功したのである。知識人だけではなく一般の市民であっても、抵抗の意思を表明することは可能であり、多様な背景を持つ人々にとって、抵抗の場として機能したのである。

5. 連帯の場としての『朝日ジャーナル』

前述したようにベトナム反戦運動は多様な問題意識を持った人々が集結した運動であった。ベ平連に関しても、組織性は極めて薄く、運動体として活動が行われ、組織としての強いつながりを持っていなかった。彼らが共有するものは「ベトナムに平和を」「ベトナムはベトナム人の手に」「日本政府はベトナム戦争に協力するな」という当初からのスローガンのみであり、連帯という意味では、取り上げる問題によって付いたり離れたりすることがあった。それは団体として問題に関心を持つか否かだけでなく、個人としてその問題に対して行動するか否かということも含んでいた。従来運動とは個人の自由意思によって、参加・不参加が決められるものであるが、一旦組織の中に入ってしまうと抜け出すことは困難であり、あるいは組織として完成しているものの中に新たに入っていくことは極めて難しい。このような組織に比べ、ベ平連などの市民運動団体は組織ではないという強みが生かされ、参加・不参加が自由であった。しかし一方で、このような運動体は相互の連携が薄くなりがちであったということも言えよう。それゆえに、連帯するためには相互の人間、運動団体を媒介する役目を持つものが必要であった。その一つは「問題」そのものであり、問題意識を持つか否かという意識であった。しかしそのような「問題」自体や問題意識がどのように広がるのか。その役割を担ったうちの一つが雑誌メディアである『朝日ジャーナル』であった。

『朝日ジャーナル』は前述したとおり、現場の報道を重視した編集を行い、報道の現場にいる人間の声を届けることを得意としていた。たとえそれが職業として文章を書いている人間でも、そうではない人間でも同じであった。そしてその声は反戦運動の主体同士を繋ぎ、共有の意識を構築していった。日本国内の運動にとどまらず、米国やベトナムにおける反戦運動を取

材し、記者の報道に加え、運動の主体となる人間の意思を記事の中で表明していた。このことにより、『朝日ジャーナル』の誌面は一種の広告として機能することになった。また、運動の主体となる人間の記事では、自らがどのような活動を行い、何を考えているかを伝え、更に雑誌を読む読者に対して呼びかけをするような形をとるものがいくつか存在した。訴えや呼びかけ、励ましの言葉が登場し、更に実際に運動において配っているビラを原文のまま載せることや、どのような団体が運動に参加しているのかを詳細に掲載するなどしている。それらの記事の執筆者は自らの意見や思想、活動を広告することが可能であり、なおかつ詳細な現場の報道は運動体の相互の情報交換をもたらした。もちろん『朝日ジャーナル』はベ平連の同人雑誌ではなく、広告でもない。しかしメディアによってベ平連の「名」が広がったことは事実であった。

もちろん『朝日ジャーナル』だけが連帯の場として機能したメディアではなく、ベ平連自身の発行物やテレビ等のメディアが果たした役割は極めて大きい。しかし一方で「右手に『パンチ』、左手に『ジャーナル』」と言われた時代に『朝日ジャーナル』の果たした連帯の場としての役割は大きかった。ベ平連の発行物でも連帯は可能であり、運動を展開していくときには極めて重要であり、便利だっただろう。しかしそれらはベ平連自身の同人誌であることによって、ベ平連への参加や興味が前提となるメディアであった。しかし『朝日ジャーナル』は朝日新聞という全国展開する新聞社によって発行されていた雑誌であり、全国で手に入れることが可能であった。だからこそ、デモへ参加できなくとも、地方において個別に運動を行っていても、それらの人々が『朝日ジャーナル』を通して連帯することが可能であったのである。さらに、同人誌ではない『朝日ジャーナル』が論説や批評を含めた報道を行っていたからこそ、様々な立場の市民が連帯することができたのだろう。

6. おわりに

以上のように週刊誌『朝日ジャーナル』はベトナム反戦運動において抵抗を表明する場、そして連帯の場として機能した。ベトナム反戦運動を経験することで、戦後直後に構築された理想的な平和主義や中立主義を持っていても、個人が戦争へと加担してしまうシステムの中で、自らがどのように振舞うのかという問いが提出された。国家の中で暮らす個人は戦争に加担するシステムの被害者でもあり、間接的にであれ、戦争に加担しているという事実によって加害者でもあるという論理を発見した。自らを戦争に対する共犯者として認識することから、反戦運動は始まったのである。戦争に加担するシステム、日常に対する抵抗として反戦運動が現れ、個として、市民として抵抗することの重要性が説かれた。

そのような思想の状況に対して雑誌メディアである『朝日ジャーナル』は抵抗を表明する場、そして連帯の場として機能することとなった。個として、市民としての抵抗が重要視され、『朝日ジャーナル』では「私」の体験や意見がしばしば掲載された。また、抵抗の論理は市民だけではなく、『朝日ジャーナル』そのものの編集方針、現場主義という編集方針によって抵抗という形をとったジャーナリズムが作られ、雑誌が抵抗の場として機能することを可能にしたと言えるだろう。更に、市民運動としての反戦運動を展開した様々な運動体を、媒介し、連帯させるものとして『朝日ジャーナル』は役割を果たしていた。報道の現場の声を積極的に掲載し、彼らの思想に紙面を割くという姿勢によって、運動の主体同士に共有される意識や認識を作り出すことが可能となった。以上のような『朝日ジャーナル』と反戦・平和思想の関係性は、思想において雑誌というメディアが果たした重要な役割を明らかにしただろう。極めて密接であった反戦・平和思想と『朝日ジャーナル』という雑誌との関係は、現在にはない可能性を示しているのではないだろうか。

参考文献

- 1)天野道映(1966)「ベトナム反戦・日米の会話」『朝日ジャーナル』7月3日号, 朝日新聞社, pp20-25
- 2)石田雄(1968)『平和の政治学』岩波書店
- 3)石田雄(1989)『日本の政治と言葉 下』東京大学出版会
- 4)植田康夫(2006)『雑誌は見ていた—戦後ジャーナリズムの興亡』水曜社
- 5)奥武則(2007)『論壇の戦後史 1945-1970』平凡社
- 6)小田実(1967)「四人の米脱走兵—四人と私と「有志」」『朝日ジャーナル』11月26日号, 朝日新聞社, pp20-24
- 7)小田実(1970)「中年男の個人的な訴え」『朝日ジャーナル』10月14日号, 朝日新聞社, pp10-15
- 8)上丸洋一(2011)『「諸君!」 「正論」の研究—保守言論はどう変容してきたか』岩波書店
- 9)杉山光信(1989)『学問とジャーナリズムの間』みすず書房
- 10)鶴見俊輔(1966)「米大使館前にすわりこむまで—反戦の非暴力直接行動—」『朝日ジャーナル』8月14日号, 朝日新聞社, pp20-25

- 11) 鶴見俊輔(2001)「普通の市民と市民運動」『戦後日本の大衆文化誌 1945～1980年』岩波書店
- 12) 鶴見良行(1972)「日本の悪霊とアジア」『朝日ジャーナル』11月10日号, 朝日新聞社, pp.98-102
- 13) 福間良明(2006)『「反戦」のメディア史—戦後日本における世論と輿論の拮抗—』世界思想社
- 14) 二上実(1968)「“殺すな!”ということ」『朝日ジャーナル』7月14号, 朝日新聞社, pp.14-23
- 15) 本多勝一・小田実(1973)「特別対談 わがベトナム体験の総決算」『朝日ジャーナル』2月9日号, 朝日新聞社, pp.4-19
- 16) 道場親信(2005)『占領と平和(戦後)という経験』青土社